

2016年6月14日

経済学で日本を救うプロジェクト (研究センター設立のためのプロポーザル)

日本には重大な社会・経済問題が山積している。少子高齢化、財政赤字、格差拡大、巨大災害、産業構造変化など、枚挙にいとまがない。どのような政策が有効か。現状を認識するためどのようなデータが必要か。制度・政策を正しく評価し未来に役立てるためどのような仕組みが必要か。

問題解決の中軸をなすこれらの問いは、「ヒト・カネ・モノ・情報」の相互依存、効率と公正、経済統治（ガバナンス）といった、経済学の基本概念に照らして検討されるべきものばかりである。IT技術を駆使したデータベース拡充とその有効利用、ベンチャー主導の持続的技術革新から、医療介護現場における適正なサービス提供と評価システム、巨大災害やパンデミックにおける迅速対応のためのネットワークシステムにいたるまで、これからの日本に必須な制度改革は、そのどれもが、経済学の英知を結集することによって、真にエキサイティングなチャレンジとなりうる。

我々は、センターを立ち上げてこのことを実践する。

現代の経済学は、情報技術の進展と相まって、豊富で多様なデータから構造推定や政策評価を可能にする、高度な計量経済学を開発した。制度的仕組みを数理モデル化して分析する基礎理論（メカニズムデザイン）が発展し、コンピューターサイエンスなどとのコラボレーションによって、入札制度やマッチングアルゴリズムの設計に実践的に応用（マーケットデザイン）されるようになった。だから、現代の経済学は、日本のチャレンジに答えるに十分すぎる程、理論武装と経験を携えているといえる。

このような経済学の可能性を早くから認知してきた諸外国では、経済学者への社会的需要が急速に高まっている。そして、一見したところ経済学とは無縁と思われる「現場」の問題にも、経済学の英知が決定的役割を果たすようになった。例えば、理論経済学（ゲーム理論）の専門家たちは、「腎臓交換ネッ

トワーク」を開発して、腎臓疾患に苦しむ多くの人命を救済できるようにした。この仕組みは、日本を除く多くの国々で採用されている。この仕組みは、邪悪な臓器売買を駆逐するだけでなく、貧困に苦しむ途上国の患者をも無償で救済できるようさらなる進化を遂げようとしている。

日本には、経済学の英知によって解決されうるような、大きな「現場」の問題がある。日本は、震災時に救援物資やボランティアの配分が円滑になされないといった苦い経験を繰り返した。2009年のインフル・パンデミックの際には、大量のワクチンが投与できず廃棄されてしまった。これらの解決には、本来であれば、物資やサービスをリアルタイムで適材適所、効率的に配分できる、オンラインの「ダイナミック・マッチング・マーケットデザイン」が必要であった。災害対策を評価するためのデータ収集と高度な計量分析が必要だった。つまり日本は経済学をいつも非常に必要としているのだ。

少子高齢化や巨大災害は、日本の問題として、とりわけ突出している。だから、高い水準の頭脳と大勢の研究者が協力して真剣にかかわるべきである。しかも、ここには、日本の問題を分析することで、世界に、実践的にも学術的にも、「ジャパン・システム」という模範を提供できるかもしれない、またとないチャンスがある。

しかし、日本社会は、何時までも経済学の可能性を認知できないままである。データ整備や制度設計の正しい理解がいかに大事なことを、政策担当者（政治家、官僚）、日本国民がよく理解せず、結局場当たりの政策論に終始し、日本の病理の悪化を招いてきた。例えば、先ほどの臓器交換ネットは、世界中で称賛とともに採用されているものの、日本医師会は未だ推奨しない。携帯事業向け周波数利用免許の適正な配分に際しても、オークション導入の是非について正しい経済学的議論は政策論議に反映されず、結局日本は、OECD加盟国中実質的に唯一非競争的裁量割り当てを貫いた「不思議な国」になってしまった。

日本の経済学界も、詳細なデータを精緻に扱うマイクロ実証と、制度設計による日本社会への貢献の可能性を過小評価してきたと思われる。日本に関わる研究を世界に情報発信することに消極的態度であったため、日本国内の研究者の質の向上はなされなかった。

しかし、その一方で、東京大学大学院経済学研究科修士課程から海外に巣立っていったすくなくならざる日本人若手経済学者は、過去に例がないほど世界の最先端で大活躍している。若いながらも、非常に高質の分析スキル、国内に比する研究がわずかしかないようなトップランクの研究業績を持っている。だから、日本を経済学で救うこのプロジェクトにとって強力な戦力となりうる。

しかし、現段階ではみな海外に生活・研究拠点をもっているため、日本の問題に真剣に向き合う態勢にはない。ならば、日本にもどってきてもらって、日本の問題を研究することの重要性を理解してもらい、研究グループを形成すれば、このプロジェクトの達成水準は飛躍的に高められよう。

以上を憂慮し、我々は、大きな産声を上げて、日本の問題に真摯に取り込もうと一致団結した。日本のデータベース構築のため、日本の制度設計のため、新たに研究センターを設立する。我々と海外のトップランナーとが協力して、日本の経済学の真の実力を形にしていきたい。そのためには、我々を後押ししていただける方々（民間の有力者、政治家、有力官僚）の協力が必要になる。そのため、プロジェクトの趣旨の理解と賛同を広く求めていきたい。

市村英彦

岡崎哲二

松島齊（文貴）